



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,197	3.5	81	80.1	159		189	
2019年3月期第1四半期	2,278	16.7	412		417		371	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 60百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 48百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	61.67	
2019年3月期第1四半期	121.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,941	20,857	69.5
2019年3月期	31,733	21,117	66.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 20,799百万円 2019年3月期 21,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		65.00	65.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金内訳: 普通配当55円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	11.3	200	70.8	150		200		65.25
通期	12,000	52.6	500	42.0	100	86.8	50	96.2	16.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	3,113,800 株	2019年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	48,839 株	2019年3月期	48,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	3,064,961 株	2019年3月期1Q	3,065,027 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が続きましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国の経済減速、中東・北朝鮮の地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Productivity Innovation 21—業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業を目指す」を本年4月にスタートさせ、諸施策に着手したところであります。一方、当第1四半期における受注高は26億35百万円（前年同期比9.2%増）、売上高は21億97百万円（同3.5%減）となり、受注残高は海水淡水化プラントの大口売上が前期計上したことにより、52.6%減の109億14百万円にとどまりました。

損益面につきましては、前年同期には当時建設途中であったサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金の一部取崩しが利益を押し上げたものの、当第1四半期にはそのような押し上げはなく、営業利益は81百万円（同80.1%減）となりました。経常損益は為替変動の影響を受け、為替差損を2億25百万円計上したことから1億59百万円の損失（前年同期は4億17百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億89百万円の損失（同3億71百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 船舶用機器事業

世界の新造船受注量は最悪期を脱したものの、依然として本格回復への兆しは見えず、受注高は5億68百万円（前年同期比8.8%減）と減少しました。しかしながら、アフターサービス部品等の売上増により売上高は7億48百万円（同22.5%増）となり、営業利益は1億30百万円（同76.2%増）、受注残高は10億22百万円（同16.0%減）となりました。

#### ② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は依然堅調に推移し、受注高は4億90百万円（前年同期は74百万円）となりましたが、当第1四半期納期品が少なかったことから、売上高は3億80百万円（前年同期比44.6%減）となり、営業損益は30百万円の損失（前年同期は92百万円の利益）、受注残高は47億5百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### ③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は7億86百万円（同31.7%減）となりました。売上高は5億54百万円（同10.5%増）と依然低調に推移したことに加え、前述の前年同期のような受注損失引当金の一部取崩しがなかったため、営業損益は48百万円の損失（前年同期は2億27百万円の利益）となり、受注残高は33億34百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

#### ④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は7億82百万円（同41.1%増）となりました。また、売上高は5億10百万円（同7.4%増）となり営業利益は27百万円（同74.6%増）、受注残高は18億49百万円（同25.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は299億41百万円となり、前期末と比べて17億91百万円減少しました。その主な内訳は、製品が3億6百万円、仕掛品が5億22百万円増加したものの、現金及び預金が11億18百万円、受取手形及び売掛金が16億21百万円減少したことによるものです。

負債合計は90億83百万円となり、前期末と比べて15億32百万円減少しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が12億88百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したことによるものです。

純資産合計は208億57百万円となり、前期末と比べて2億59百万円減少しました。その主な内訳は、為替換算調整勘定が1億46百万円増加したものの、利益剰余金が3億88百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました予想値から変更しておりません。詳細につきましては本日（2019年8月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、期末の想定為替レートは1US\$=105円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,651	2,533
受取手形及び売掛金	20,088	18,466
有価証券	100	100
製品	2	309
仕掛品	1,733	2,256
原材料及び貯蔵品	524	601
前渡金	244	254
前払費用	67	147
その他	147	140
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	26,552	24,803
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,516	5,519
減価償却累計額	△4,358	△4,375
建物及び構築物 (純額)	1,158	1,143
機械装置及び運搬具	2,727	2,733
減価償却累計額	△2,490	△2,504
機械装置及び運搬具 (純額)	237	229
工具、器具及び備品	901	902
減価償却累計額	△880	△882
工具、器具及び備品 (純額)	20	19
土地	1,736	1,732
リース資産	107	107
減価償却累計額	△27	△32
リース資産 (純額)	79	75
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	3,234	3,201
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	67	64
のれん	10	5
その他	6	7
無形固定資産合計	84	77
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,563	1,550
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	228	241
その他	84	85
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,861	1,859
固定資産合計	5,180	5,138
資産合計	31,733	29,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	1,851
1年内返済予定の長期借入金	-	689
リース債務	30	30
未払費用	178	198
未払法人税等	259	51
前受金	303	402
賞与引当金	323	464
役員賞与引当金	14	14
工事補償等引当金	288	270
受注損失引当金	135	144
その他	607	505
流動負債合計	5,281	4,621
固定負債		
長期借入金	3,718	2,833
リース債務	117	109
退職給付に係る負債	1,379	1,398
役員退職慰労引当金	12	13
長期末払金	107	107
固定負債合計	5,334	4,462
負債合計	10,615	9,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	17,156	16,768
自己株式	△153	△153
株主資本合計	20,678	20,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	392
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△32	113
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	380	509
非支配株主持分	58	57
純資産合計	21,117	20,857
負債純資産合計	31,733	29,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,278	2,197
売上原価	1,279	1,505
売上総利益	998	691
販売費及び一般管理費		
運賃	48	62
販売手数料	19	13
広告宣伝費	5	4
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	33	33
従業員給料及び手当	174	184
賞与引当金繰入額	43	54
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	43	46
退職給付費用	20	22
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	24	23
賃借料	22	24
工事補償等引当金繰入額	15	12
研究開発費	19	15
減価償却費	12	10
のれん償却額	5	5
その他	94	95
販売費及び一般管理費合計	585	609
営業利益	412	81
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	23	17
その他	6	8
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	16	30
為替差損	5	225
その他	4	15
営業外費用合計	26	270
経常利益又は経常損失 (△)	417	△159
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	410	△159
法人税、住民税及び事業税	96	44
法人税等調整額	△53	△8
法人税等合計	43	36
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	367	△195
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	371	△189

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△13
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△148	152
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	△415	135
四半期包括利益	△48	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント利益	74	92	227	15	410	2	412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	748	380	554	510	2,193	3	2,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	748	380	554	510	2,193	3	2,197
セグメント利益 又は損失(△)	130	△30	△48	27	79	2	81

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、2019年8月9日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- |                    |                                 |
|--------------------|---------------------------------|
| (1) 減少する資本準備金の額    | 1,442,574,589円のうち1,242,574,589円 |
| (2) 増加するその他資本剰余金の額 | 1,242,574,589円                  |